

【2023年卒 就職活動TOPIC】 入社後の配属に関する状況（3月卒業時点調査）

3月卒業時点で、入社後の配属先が確定している学生は46.5%

そのうち配属意図について説明があった学生は59.9%

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村 吉弘）のより良い就職・採用の在り方を追究するための研究機関・就職みらい研究所（所長：栗田 貴祥）は、就職みらい研究所学生調査モニターの大学生・大学院生を対象に「就職プロセス調査」を実施いたしました。このたび調査結果がまとまりましたので、一部を抜粋してご報告申し上げます。

配属先の希望がある学生のうち23.6%は、配属に関する希望を入社予定企業に伝えていない

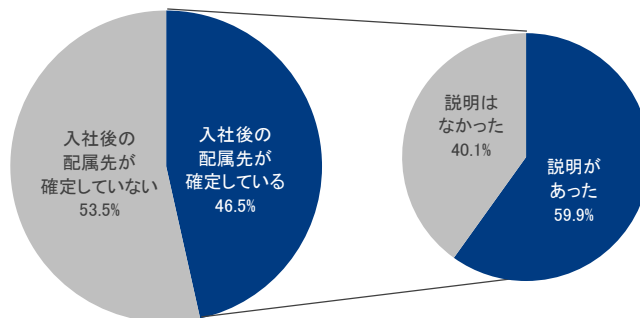


所長 栗田 貴祥

今回は2023年卒学生の3月卒業時点での調査データをもとに、入社後の配属に関する状況について報告します。卒業時点で配属先が確定している学生は、就職確定者のうち46.5%でした。配属先が確定する（した）時期を聞くと、「入社後に決まる予定」が35.2%で最も高く、「内定式以降～入社前まで」が21.9%と続きます。入社後にどのような部署・部門に配属されたいか明確な希望があるかどうかについては、「あてはまる・計」は約6割でしたが、そのうち23.6%の学生は配属に関する希望を「入社予定企業に伝えていない」という結果になりました。また、内定承諾後に配属先について希望を伝える機会があったかどうかは、35.3%の学生が「希望を伝える機会がなかった」と回答。希望を伝える機会の中では、「面談など口頭で伝える機会があった」が最も高く43.9%という結果になりました。卒業時点で配属が決まっている学生に、配属意図についての説明があったかどうかを聞くと、40.1%の学生がなかったと回答しました。企業がエントリーシートや面接などで希望を聞く機会を設けていても、学生は選考中に自身の希望を伝えづらいと感じている場合もあります。内定承諾後や入社前に配属先を伝える際などにコミュニケーションの機会を設けて相互理解を深めることが、入社後活躍や入社後ギャップ軽減に資すると考えます。

3月卒業時点での入社後の配属先確定状況と、配属意図の説明の有無

大学生_就職志望者のうち就職確定者（単一回答）※大学院生除く



本件に関する
お問い合わせ先

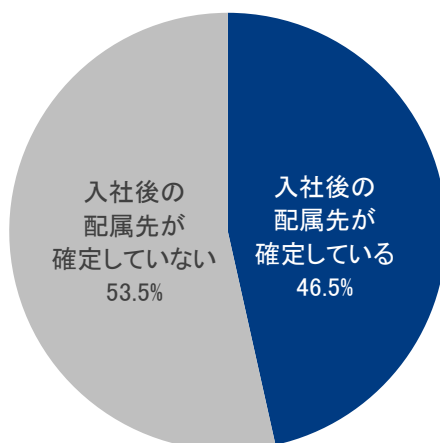
<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

3月卒業時点で配属先が確定しているのは5割未満

- ・3月卒業時点で配属先が確定しているのは、就職確定者のうち46.5%。
- ・配属先が確定する（した）時期を聞くと、「入社後に決まる予定」が35.2%で最も高く、「内定式以降～入社前まで」が21.9%で2番目に高かった。

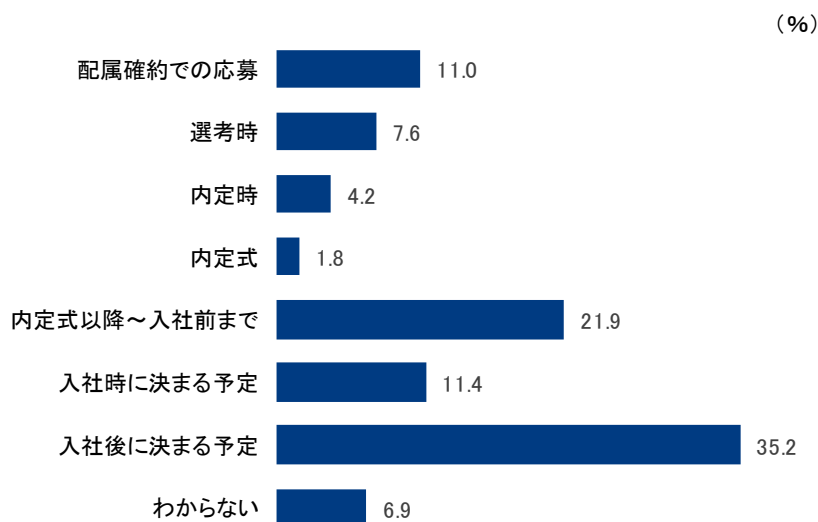
入社後の配属先確定状況（3月卒業時点）（再掲）

大学生_就職志望者のうち就職確定者（単一回答）※大学院生除く



配属先が確定する（した）時期

大学生_就職志望者のうち就職確定者（単一回答）※大学院生除く

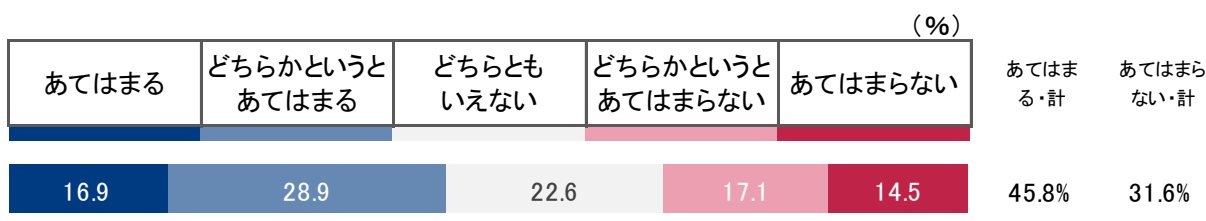


やりたい仕事なかった学生の約4割は、活動を経て希望業務のイメージが持てている

- ・就職活動開始前に、明確にやりたい仕事があったかどうかを聞くと、「あてはまる」「どちらかという」とあてはまる」と回答した割合（あてはまる・計）が45.8%だった。
- ・3月卒業時点で、入社後に希望する業務内容の具体的なイメージがあるかどうかを聞くと、就職活動開始前に明確にやりたい仕事があったかどうかによって、結果が大きく異なった。
- ・就職活動開始前に、明確にやりたい仕事なかった（あてはまらない・計）場合でも、42.3%は入社後に希望する業務内容の具体的なイメージがある（あてはまる・計）と回答しており、就職活動中の経験によって、具体的なイメージを持つことができたと推察される。

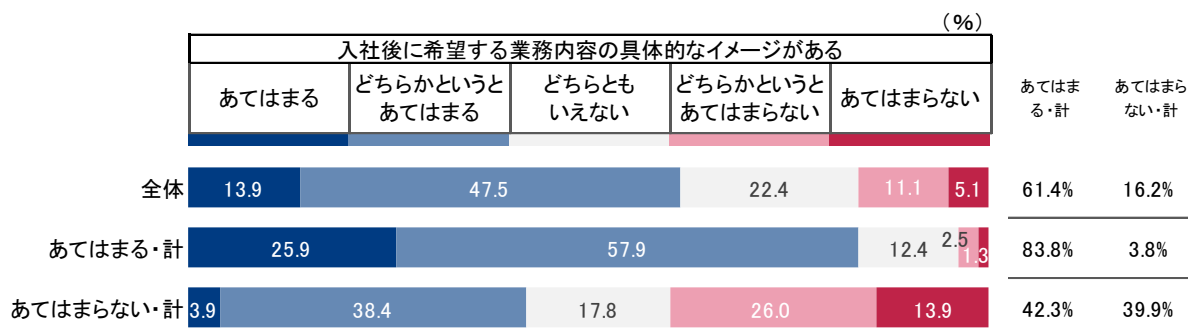
就職活動開始前に、明確にやりたい仕事があった

大学生_就職志望者のうち就職確定者（単一回答）※大学院生除く



入社後に希望する業務内容の具体的なイメージがある

大学生_就職志望者のうち就職確定者（単一回答）※大学院生除く



就職活動開始前に、
明確にやりたい
仕事があった

入社後の配属希望を持つ学生は約6割。うち23.6%は企業に希望を伝えていない

- ・入社後にどのような部署・部門に配属されたいか明確な希望があるかどうか（すでに配属が確定している場合は、確定前に明確な希望があったか）を聞くと、「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」と回答した割合（あてはまる・計）は58.0%だった。
- ・配属に関する希望を入社予定企業に伝えたかどうか（エントリーシート上の記載や、面接や面談での伝達も含む）を聞くと、66.0%の学生が「入社予定企業に伝えた」と回答した。
- ・入社後の配属希望がある学生（あてはまる・計）のうち、23.6%は配属に関する希望を「入社予定企業に伝えていない」と回答した。

入社後にどのような部署・部門に配属されたいか明確な希望がある

大学生_就職志望者のうち就職確定者（単一回答） ※大学院生除く

					（%）	
あてはまる	どちらかというにあてはまる	どちらともいえない	どちらかというにあてはまらない	あてはまらない	あてはまる・計	あてはまらない・計
20.9	37.2	22.9	13.9	5.2	58.0%	19.1%

配属に関する希望を入社予定企業に伝えた

大学生_就職志望者のうち就職確定者（単一回答） ※大学院生除く

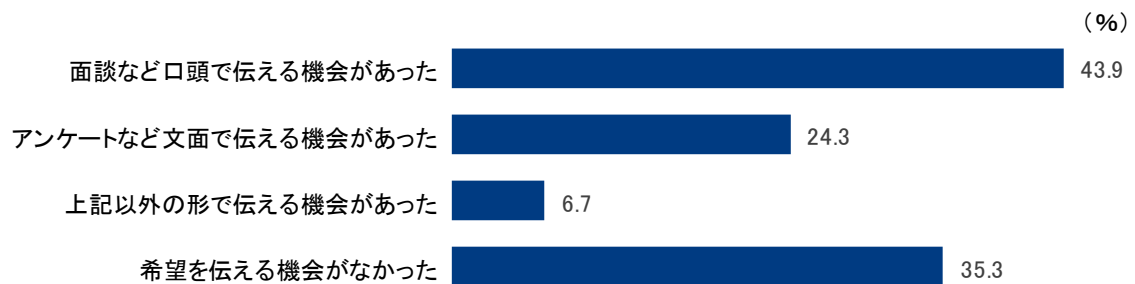
		（%）	
		入社予定企業に伝えた	入社予定企業に伝えていない
全体		66.0	34.0
入社後にどのような部署・部門に配属されたいか明確な希望がある	あてはまる・計	76.4	23.6
	あてはまらない・計	50.1	49.9

伝達機会がなかった学生が35.3%。機会があった学生では口頭が43.9%で最も高い

- ・内定承諾後に、配属先について希望を伝える機会があったかどうかを聞いたところ、「希望を伝える機会がなかった」と回答した学生が35.3%だった。
- ・希望を伝える機会の中では、「面談など口頭で伝える機会があった」が43.9%で最も高かった。

内定承諾後の、配属先について希望を伝える機会の有無

大学生_就職志望者のうち就職確定者（複数回答） ※大学院生除く

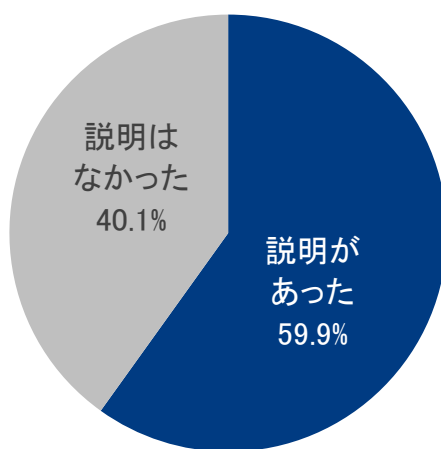


配属先が確定している学生のうち、配属意図の説明があったと回答したのは59.9%

・3月卒業時点で入社後の配属先が確定していると答えた学生（就職確定者のうち46.5%、P.2参照）に、配属意図の説明があったかを聞いたところ、59.9%が「説明があった」と回答した。

配属意図の説明の有無（再掲）

大学生_就職志望者・就職確定者のうち配属先確定者（単一回答） ※大学院生除く



調査概要

調査目的 | 大学生・大学院生における就職活動の実態を把握する

調査方法 | インターネット調査

集計方法 | 大学生については、性別、専攻、所属大学の設置主体を基に、実際の母集団の構成比に近づけるよう、文部科学省「学校基本調査」の数値を参照し、ウェイトバック集計を行っている

2023年卒：2023年3月度（卒業時点）

調査対象 | 2023年卒業予定の大学生および大学院生に対して、『リクナビ2023』（※）にて調査モニターを募集し、モニターに登録した学生7,625人（内訳：大学生6,253人/大学院生1,372人）

調査期間 | 2023年3月15日～3月17日

集計対象 | 大学生 902人/大学院生 264人

※リクナビ：株式会社リクルートが運営している、就職活動を支援するサイト
<https://job.rikunabi.com/2023/>

モニターの抽出条件

「卒業後の志望進路（志望する進路の全て）」の回答状況を基に、次の条件で対象を抽出

本調査対象 = 「就職意向者（就職志望者+志望進路未決定者）」（※モニター募集時）

本調査対象については、以下を除いた

- 就職志望者のうち「②公務員」「③教員」「④医師・歯科医師・看護師」のみ選択した者
- 就職以外「⑥起業」「⑦進学(国内)」「⑧進学(留学)」「⑨その他」のみ選択した者

調査結果を見る際の注意点

- 「内定率」は内定・内々定を含む。政府の要請における正式な内定日は10月1日以降である
- %を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合がある
- 「前回差」「前年同月差」の単位は、「ポイント」
- 本資料での「前年」とは、「2022年卒」を示す

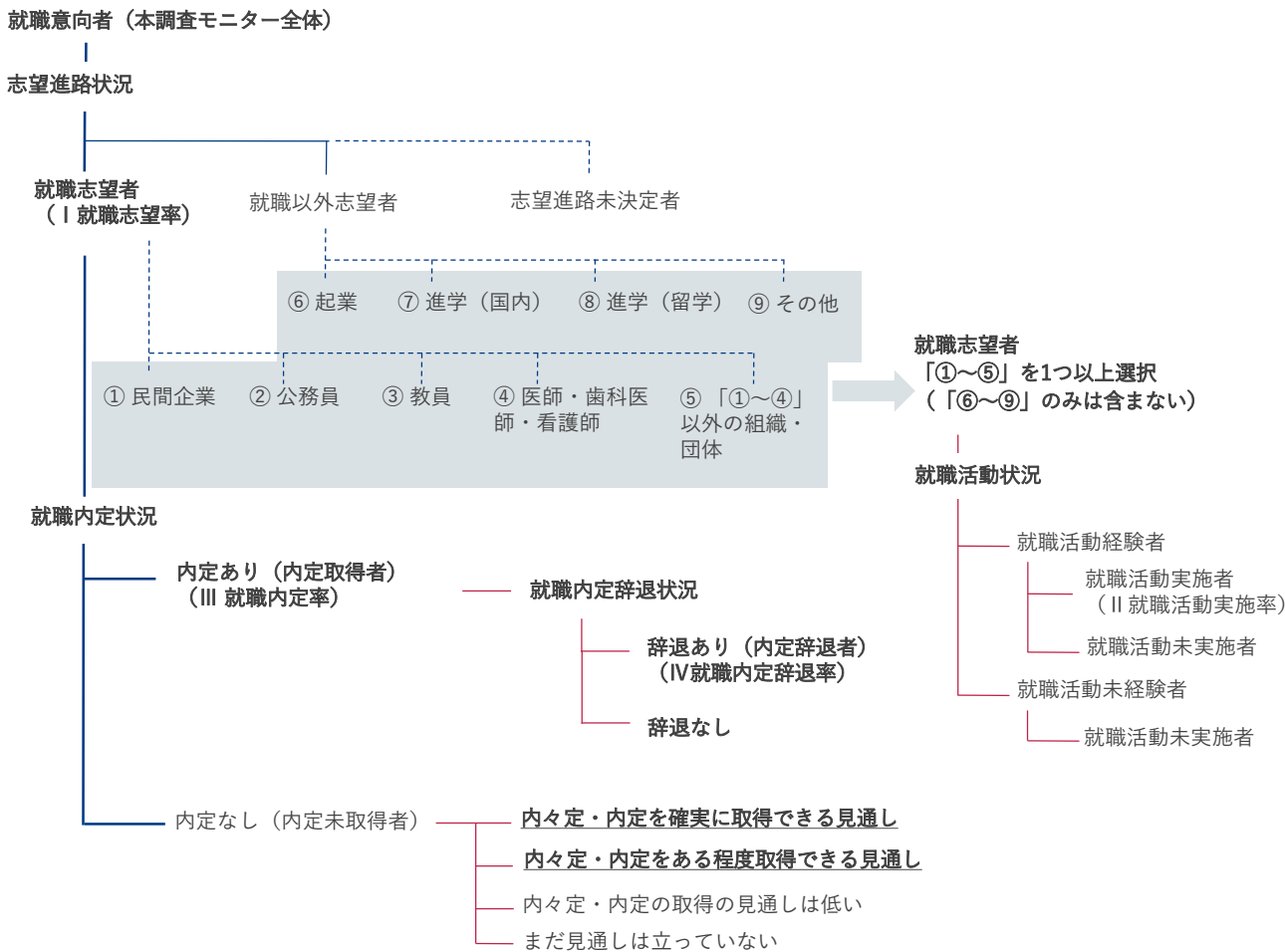
リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>

就職志望者から見た内定状況の構図



<各率の算出方法>

I 就職志望率	=	就職志望人数 ÷ 就職意向人数
II 就職活動実施率	=	就職活動実施人数 ÷ 就職志望人数
III 就職内定率	=	就職内定取得人数 ÷ 就職志望人数
IV 就職内定辞退率	=	就職内定辞退人数 ÷ 就職内定取得人数

<用語の定義>

- 就職意向者 = 当初 (本調査モニター募集時) の志望進路が「就職」および「未決定」者
- 就職志望者 = 当月、就職を志望している者
- 就職活動実施者 = 当月、就職活動を実施している者 (※)
- 就職活動経験者 = 当月までに就職活動の経験がある者
- 就職内定取得者 = 当月までに内定 (内々定) の取得経験がある者
- 就職内定未取得者 = 当月までに内定 (内々定) の取得経験がない者
- 進路確定者 = 当月、進路が確定している者
進路確定率 = 進路確定人数 ÷ 就職意向人数
- 就職内定辞退者 = 当月までに内定 (内々定) の辞退経験がある者

≪地域区分の内訳≫

- 関東 = 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県
- 中部 = 静岡県、愛知県、岐阜県、山梨県、長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県
- 近畿 = 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、三重県、滋賀県
- その他地域 = 「関東」「中部」「近畿」以外の地域

※就職活動実施状況について、「している」「していない」の選択肢のうち、「している」と回答した者